第6節 地域子ども・子育て支援事業の推進

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭も含むすべての家庭及び子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援の充実を図るため、市町村が実施主体として行う「地域子ども・子育て支援事業」が「子ども・子育て支援法」に定められています。

国においては、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるため、「子ども・子育て支援法」等の改正を行い、「妊婦等包括相談支援事業」等の事業が新設され、「地域子ども・子育て支援事業」に追加されました。

本県は、市町村の数が多く、「地域子ども・子育て支援事業」を実施するための社会資源（委託先等）についても、地域によって偏りがある状況です。

また、小規模町村においては、事業ニーズが少ないことや、実施体制確保のための負担が大きいことから、市町村単独で事業を実施することが困難な事業も事例も見られます。

県は、各市町村が地域の実情に応じて、子ども・子育て支援事業計画に従い、「地域子ども・子育て支援事業」を円滑に実施できるよう、市町村に対して必要な支援を行います。

ア 放課後児童健全育成事業

長野県内の小学校児童数はゆるやかな減少傾向にありますが、女性の就業率の上昇や子育て家庭のニーズの多様化を背景に放課後児童クラブの登録児童数は増加傾向にあります。

表では、令和7年度の利用定員の合計（確保方策）は不足していませんが、子どもの小学校入学後に保護者が仕事を辞めざるを得ない状況となる「小1の壁」を打破し需給ギャップを埋めるため、引き続き市町村と連携していきます。

また、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生が、放課後や長期休暇を安心して仲間と遊び生活できる場を提供し、その健全な育成を図るため、市町村に対して、利用者の希望に沿ったより積極的な実施を働きかけるとともに、これら市町村の取組を支援していきます。

登録児童数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	28,998	28,796	28,429	28,029	27,482
確保方策(利用定員)	B	31,616	31,615	31,514	31,293	30,999
過不足	C=B-A	2,618	2,819	3,085	3,264	3,517

市町村子ども・子育て支援事業計画の数値を集計による（以下、同じ）

イ 延長保育事業

就業時間の多様化や幼児教育・保育の無償化等により、通常の利用時間を超えた保育需要は高まっており、引き続き、これら要望に応えていくことが求められています。

現状では、下の表のとおり、必要利用定員総数（量の見込み）に対して利用定員の合計は充足する見通しとなっていますが、今後、女性の社会進出とともに、休日保育や夜間保育等、様々な形態での保育の供給として、更なる保育時間の延長や実施保育所の増加が求められることが予想されるため、引き続きニーズを捉えながら市町村に対して、利用者の希望に沿ったより積極的な実施を働きかけるとともに、これら市町村の取組を支援していきます。

実人数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	18,940	18,739	18,601	18,437	18,334
確保方策(利用定員)	B	19,028	18,899	18,715	18,600	18,451
過不足	C=B-A	88	160	114	163	117

ウ 一時預かり事業

核家族化が進み、地域の関係も希薄化している中、保育所を利用していない家族にとって、緊急一時的に家庭での保育が困難になった場合や育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担の軽減を目的として、乳幼児を預かってくれる事業の存在は重要です。

現状では、下の表のとおり、必要利用定員総数に対して利用定員の合計は充足する見通しとなっていますが、保育士不足の深刻化により、利用定員を確保できない状況も考えられるため、今後、より多くの施設等で受け入れが可能となるよう、市町村に対して実施を働きかけるとともに、保育士確保をはじめとする取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人日）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
幼稚園型 I	量の見込み(需要)	A	379,002	363,739	353,544	341,669	334,577
	確保方策(利用定員)	B	384,275	376,104	365,783	354,306	347,231
	過不足	C=B-A	5,273	12,365	12,239	12,637	12,654
幼稚園型 I・II以外	量の見込み(需要)	A	77,683	76,382	75,256	74,189	73,099
	確保方策(利用定員)	B	86,000	85,116	83,812	82,941	82,057
	過不足	C=B-A	8,317	8,734	8,556	8,752	8,958

エ 病児保育事業

子どもが病気であるが病状の急変が認められない場合（病児）や病気の回復期にあるが集団保育が困難な場合（病後児）、家庭での保育が困難な働く保護者にとっては子どもをどうするかは大きな悩みであり、病院・保育所等に付設された専用スペース等での一時的な保育のニーズは依然として高く、事業実施は大変重要です。

病児保育事業については、ニーズの高まりにより、市を中心に病院等において実施体制の確保が進んだことから、県全体では利用定員が大幅に上回っていますが、実施施設の多くは都市部にあり、町村部などの人口の少ない地域においては、依然として利用しづらい状況にあります。

また、インフルエンザ等の感染症の流行期などニーズが増加する時期には、定員を超える利用希望も想定されるとともに、原則として前日までの予約が必要なため、急な発熱などの場合利用できないなどの運用面の課題が依然としてあります。

このため、市町村に対して、利用者の希望に沿った、より積極的な実施を働きかけるとともに、広域利用の推進やシステムを利用した予約システムの普及促進など、これらの市町村の取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人日）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み（需要）	A	14,348	14,392	14,316	14,227	14,136
確保方策（利用定員）	B=C+D	28,820	28,833	29,255	29,174	29,128
	病児保育事業	C	28,753	28,772	29,195	29,115
	ファミサポ（病児・緊急対応）	D	67	61	60	59
過不足	E=B-A	14,472	14,441	14,939	14,947	14,992

オ ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

※病児・緊急対応強化事業以外

引き続き、地域において子どもの預かり等の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の実施・拡充を支援していきます。

現状では、下の表のとおり、必要利用定員総数に対して利用定員の合計は充足する見通しとなっていますが、依頼会員（利用を希望する者）は年々増加している一方、提供会員（サービスを提供する者）は減少傾向にあります。

また、令和6年4月現在で、県内77市町村のうち本事業を実施している市町村数は53市町村となっており、実施していない町村も一定数存在します。

これら町村に対し、利用者・提供者の希望に沿った、より積極的な実施を働きかけるとともに、地域住民の支え合いによる重要な子育て支援策として市町村の取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	13,118	13,101	13,169	13,333	13,525
確保方策(利用定員)	B	13,414	13,448	13,541	13,729	13,951
過不足	C=B-A	296	347	372	396	426

カ 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもについて、児童養護施設等で短期間預かる本事業は、地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図る取り組みとして重要です。

下の表のとおり一定のニーズがあり、市町村や受け皿となる施設等に事業の積極的な取組について働きかけていきます。

延べ人数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
トワイライトステイ	量の見込み(需要)	A	871	895	916	936	953
	確保方策(利用定員)	B	1,315	1,339	1,361	1,381	1,401
	過不足	C=B-A	444	444	445	445	448
ショートステイ	量の見込み(需要)	A	2,122	2,197	2,256	2,294	2,362
	確保方策(利用定員)	B	2,545	2,621	2,681	2,719	2,791
	過不足	C=B-A	423	424	425	425	429

※ トワイライトステイとは、保護者が仕事などの理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において子どもを養育することが困難となった場合などに、児童養護施設などにおいてその子どもを預かるもの。

キ 地域子育て支援拠点事業

地域において乳幼児及びその保護者の相互交流等を促進する地域子育て支援拠点の設置を促し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て支援機能の充実を図りながら、子育ての不安感

等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを支援します。

このため、市町村の取組を支援するとともに、より専門的な支援を必要とする保護者が専門の相談・支援機関の援助等を受けられるよう、関係機関との連携強化や職員の資質向上に努めます。

延べ人数（単位：人回）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	706,291	700,977	697,923	692,481	687,093
確保方策(利用定員)	B	734,911	729,518	726,679	720,977	716,629
過不足	C=B-A	28,620	28,541	28,756	28,496	29,536

ク 子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家事・育児の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に市町村が実施するものです。

このため、市町村の取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人日）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	10,641	10,858	11,258	11,453	11,622
確保方策(利用定員)	B	10,674	10,893	11,298	11,495	11,667
過不足	C=B-A	33	35	40	42	45

ケ 児童育成支援拠点事業

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない子どもに対して、こうした子どもの居場所となる場を開設し、子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、子ども及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の子どもの状況に応じた支援を包括的に提供するもので市町村が実施（委託も可）します。

このため、市町村の取組を支援していきます。

実人数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	6,754	6,775	6,839	6,839	6,827
確保方策(利用定員)	B	6,918	6,959	7,035	7,035	7,035
過不足	C=B-A	164	184	196	196	208

コ 親子関係形成支援事業

子どもとの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等の知識や方法を身につけるため、当該保護者に対して、講義、グループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレント・トレーニング等を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行うもので市町村が実施（委託も可）します。

このため、市町村の取組を支援していきます。

実人数（単位：人）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	472	473	470	465	457
確保方策(利用定員)	B	537	550	551	550	550
過不足	C=B-A	65	77	81	85	93

サ 妊婦等包括相談支援事業

妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を行うもので市町村が実施（委託も可）します。

このため、市町村の取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人回）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	30,290	29,910	29,540	29,115	28,868
確保方策(利用定員)	B=C+D	30,762	30,390	30,029	29,610	29,331
	こども家庭センター	C	26,416	27,711	27,406	27,030
	その他業務委託	D	4,346	2,679	2,623	2,580
過不足	E=B-A	472	480	489	495	463

シ 産後ケア事業

出産後1年以内の母子に対して、助産師等の専門職が心身のケアや育児サポート等の支援を行い、母親の身体的・心理的な回復を支援することを目的に市町村が実施（委託も可）するものです。

病院・助産所・診療所等へ数日宿泊する宿泊型、病院・助産所・診療所等へ通う通所型、助産師等が家庭訪問する訪問型があります。

このため、市町村の取組を支援していきます。

延べ人数（単位：人日）

【県全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(需要)	A	8,396	8,659	8,763	8,692	8,637
確保方策(利用定員)	B	8,405	8,670	8,774	8,703	8,649
過不足	C=B-A	9	11	11	11	12